

JBO 4 (Japan Biodiversity Outlook 4) 中間提言 - 日本の生物多様性・生態系サービスの現状等の総合評価 -



- ◆ JBOは、日本の生物多様性及び生態系サービスの現状等について、有識者検討会で科学的情報等をもとに総合的に評価した結果を示すもの
- ◆ 生物多様性条約第7回国別報告書や国家戦略の中間評価をとりまとめる上での参照情報としての活用を見据え、2030年ネイチャーポジティブの実現に向けた見通しや課題、国家戦略の状態目標の達成に向けた状況に関して、中間レビュー結果を記したものとして、中間提言を2025年10月22日公表

▼総合評価結果▼



基本戦略	基本戦略1 生態系の健全性の回復	基本戦略2 自然を活用した社会課題の解決	基本戦略3 ネイチャーポジティブ経済の実現	基本戦略4 生活・消費活動における生物多様性の価値の認識と行動	基本戦略5 生物多様性に係る取組を支える基盤整備と国際連携の推進
状態目標	状態目標1-1: 生態系の規模と質の増加 (↓) 状態目標1-2: 種レベルの絶滅リスクの低減 (→) 状態目標1-3: 遺伝的多様性の維持 (—)	状態目標2-1: 生態系サービスの向上 (→) 状態目標2-2: 気候変動とのシナジー・トレードオフ緩和 (—) 状態目標2-3: 鳥獣被害の緩和 (↓)	状態目標3-1: ESG投資推進 (—) 状態目標3-2: 事業活動による生物多様性への配慮 (↑) 状態目標3-3: 持続可能な農林水産業の拡大 (↑)	状態目標4-1: 価値観形成 (→) 状態目標4-2: 消費行動における配慮 (↗) 状態目標4-3: 保全活動への参加 (→)	状態目標5-1: データ利活用・様々な主体の連携促進 (↑) 状態目標5-2: 資金ギャップの改善 (↗) 状態目標5-3: 途上国の能力構築等の推進 (↑)

注: 本表では各状態目標の内容を要約して示している。

凡例	目標達成に向けて順調	進展したが、その程度は不十分	大きな進展なし	後退したが、その程度は限定的	目標から大きく後退した	不明
信頼性	高い	↑	↗	→	↘	↓
低い	↑	↗	→	↘	↓	↓

注: 本中間提言における評価の凡例は、生物多様性条約国別報告書における各国の目標の進捗評価基準を参照して設定した。

生物多様性見える化システム



- ◆ **生物多様性国家戦略2023-2030**では、基本戦略 1「生態系の健全性の回復」の重点施策として、「**生物多様性の重要性や保全効果の見える化**（※）」が位置付けられている。
- ◆ 当該施策として、環境省では「**生物多様性見える化システム**」を設計・開発。令和 7 年 4 月に公開、12月に機能拡充。**生物多様性情報、生物分布・生物種リスト**などに加え、**自治体ごとの目標・保全状況**も見られる。

※ 1-1-17 生物多様性の重要性や保全効果の見える化 [重点]

奥山から中山間地域、さらに都市部まで陸域の全域をカバーする生物多様性の現状や保全上効果的な地域を可視化しマップを提供する。さらに、更新可能なシステムを開発し、**モニタリング機能とマップを連携させることで保全活動の効果が適宜把握**できる仕組みとする等、必要な機能を付加・充実させる。



自治体ナビ機能

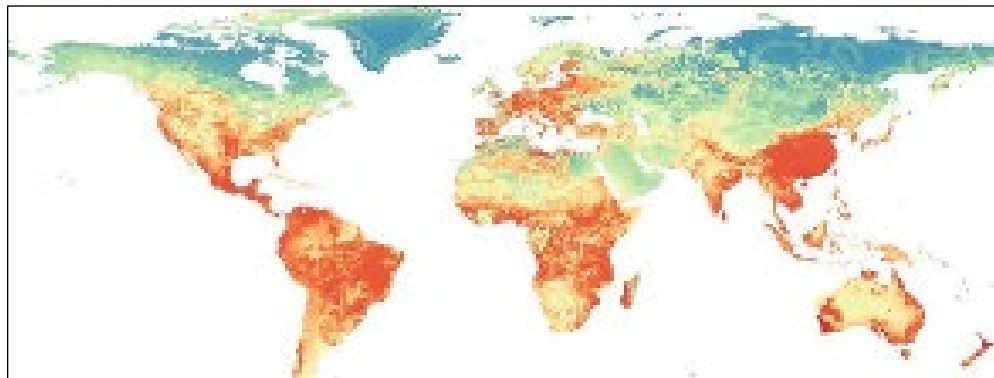
自治体が設定した生物多様性保全の目標や保全状況を確認することができる機能を追加。

LCAの影響評価手法の一つであるLIMEを発展させつつ

企業の事業活動におけるサプライチェーン全体の環境負荷を“見える化”するネイチャーフットプリントver.1を開発

- 地域解像度をより細分化することで、これまでの画一的な評価手法とは異なり、**生物種や地域の特徴を詳細に反映できる**ため、日本国内の環境条件を踏まえた評価が可能となり、国内企業にとってもビジネスと自然の接点を正確に把握する機会となる。
- **生物多様性と生態系サービスの双方に着目**したネイチャーフットプリントは技術的な優位性を有する。
- **今年度中にネイチャーフットプリントver.1を公表**し、LCAソフトウェアに実装予定

水消費データも含めて評価

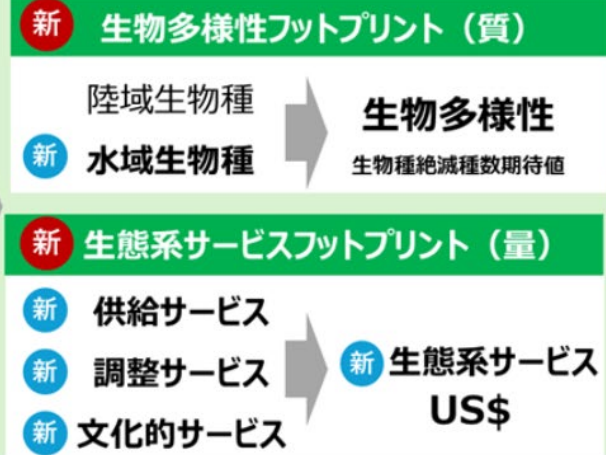


▲生物多様性フットプリント手法開発においては約7,000種を対象とした分析に基づく評価を行ってグリッドスケールの被害係数を試算。

インベントリデータ
CO ₂
CH ₄
N ₂ O
Nox
窒素
水消費
森林伐採
土地利用
鉱物資源
化石燃料

影響領域
気候変動
大気汚染
水資源消費
土地利用
森林資源消費
環境汚染
資源枯渇

ネイチャーフットプリント

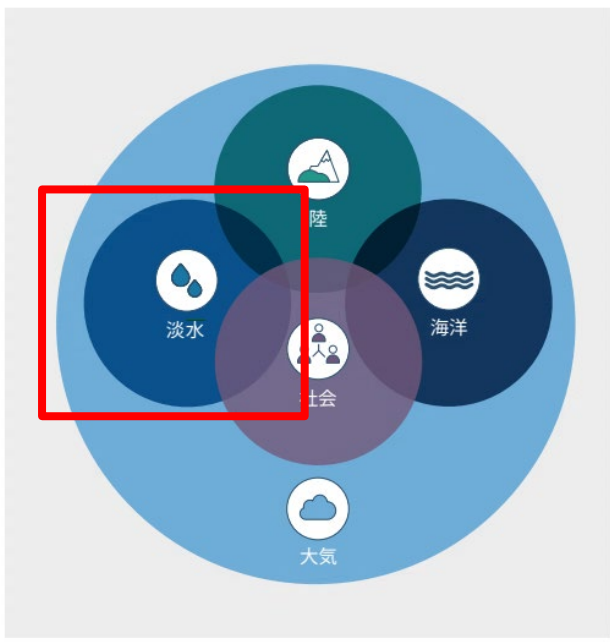


新 貨幣換算
新 経済指標

自然関連財務情報開示における「水（資源）」の位置づけ

陸、海洋、**淡水**、大気の4つの領域で、自然を想定するとともに、**水**は植物、動物、空気、土壌等とともに、自然資本に位置づけ

図8：自然の4つの領域 - 陸、海洋、淡水、大気



各領域について指標及び測定指標を提示しており、例えば**廃水排出**や、**水不足の地域からの取水量と消費量**等に着眼する想定

図22：指標と測定指標



優先対象分野別自然関連リスク・機会ロングリスト及びバリューチェーン（VC）マップについて

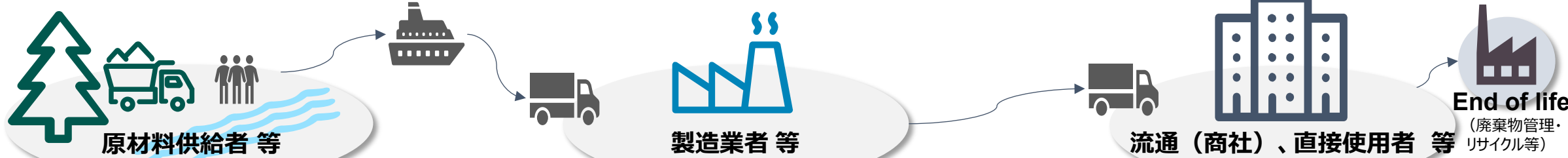
- これから自然関連情報開示を着手予定の企業の皆様の分析の省力化を図るべく、**生物多様性への依存度・影響度が高く、産業規模の大きい優先対象分野（食料・農林水産関連分野・製造関連分野・建設・インフラ関連分野）**ごとに**自然関連リスク・機会ロングリスト及び同リストの内容をVCに沿ってまとめたVCマップ**を作成。令和7年度内リリース予定。
- **水テーマは生物多様性のリスク機会をVC全体見渡して洗い出す際にも重要なテーマ。**



資料	優先対象分野別バリューチェーンマップ ^o	優先対象分野別自然関連リスク・機会ロングリスト
特徴	<ul style="list-style-type: none"> ■ 3つの優先分野における代表的なリスク/機会（例）を記載 ■ VC上の位置づけに沿ってリスク・機会を記載した「概要版」、リスク・機会の分類に沿って可能な限り網羅的にリスク・機会を記載した「詳細版」の2パターンで整理 	<ul style="list-style-type: none"> ■ TNFDやWBCSDの各種ガイダンスに記載されているリスク/機会、対応策を抜粋して一覧化 ■ 該当するセクター等でソート検索でき、自社や投融資先企業に関連するリスク/機会、対応策を確認可能
活用シーン	<ul style="list-style-type: none"> ■ セクター/自社に関連するリスク/機会についての全体像・概観の把握 ■ 経営層や現場・事業部等の社内ステークホルダー及びVC上の取引先や投資家等の社外ステークホルダーとの対話にも活用可能 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 自社にとってのリスク/機会や関連する対応策を特定する際に、分析の省力化（=各社特有の地域性分析や対応策検討へのリソース配分） ■ ロングリストをExcel版でダウンロードし、独自のフィルタリングにより、自社に関連するリスク/機会等だけを取りまとめる等の応用的な活用も可能



製造関連分野：自然関連リスク・機会VCマップ【概要版】



原材料生産地の生態系サービスの変化による
原材料の供給量（≒売上）減少リスクが中心

原材料の供給変化による調達コスト増加や
製品の競争力低下による売上減少リスクが中心

製品使用や環境事故に伴う対応コストの増加や
顧客・投資家等からの評判低下リスクが中心

	上流	直接操業	下流
--	----	------	----

主要リスク(例)

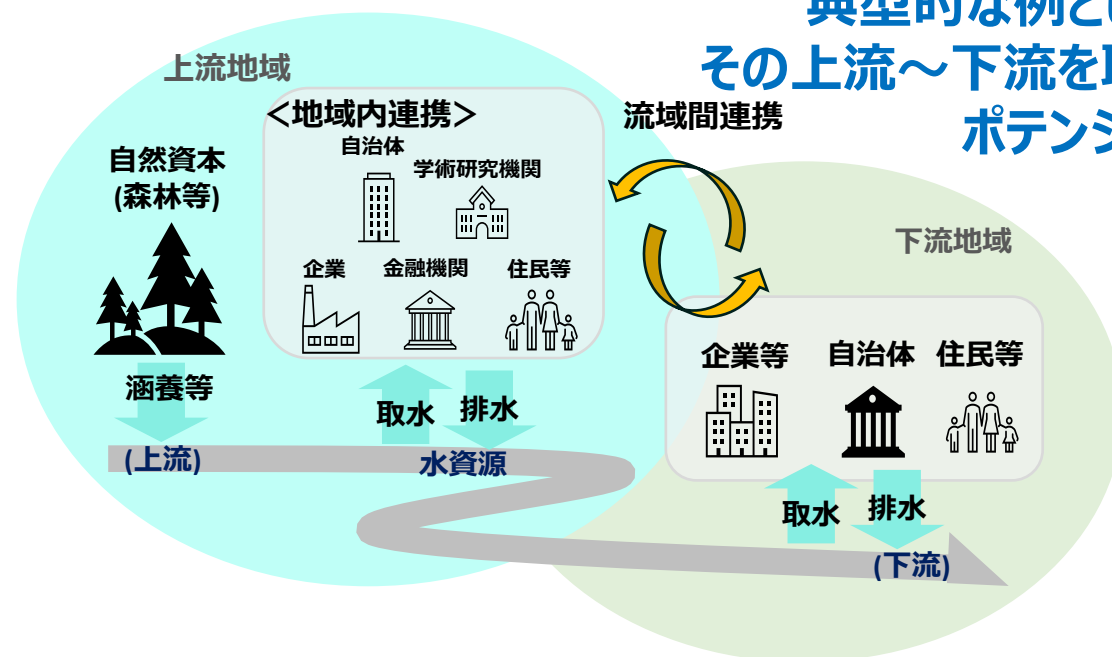
主要リスク(例)	<ul style="list-style-type: none"> 自然の劣化又は損失により局所災害の発生頻度・被害が増加し、生産/製造設備・インフラの修復コストが発生/増加。また、保険会社の損害保険料引き上げによりコストが増加 自然関連の政策・法規制が厳格化されることで、法規制・税制への対応コストが発生/増加 医薬品・化学物質の保管施設が損傷を受け、有害物質が漏れだすことで周辺の生態系への悪影響が発生し、復元に向けた対応コストが発生/増加。また、法的罰則/訴訟への対応コストが発生/増加 自然資源の利用に関する否定的な報道や重大な環境事故の責任を問われる否定的な報道により、評判が低下することで、製品/サービスの需要（≒売上）が減少するほか、資金調達が困難化。また、評判回復のための施策に要するコストが発生 	<ul style="list-style-type: none"> 上流からの原材料供給量の減少及び環境配慮型原材料の需要増加により、原材料調達にかかる競争が激化し、調達コストが増加 環境配慮型技術・製造システムの導入が遅れ、製品の競争力が低下することで、売上が減少 	<ul style="list-style-type: none"> 地下水の過剰な汲み上げ等により生態系サービス（水流の調整及び浄水を含む水供給）が減少し、製造プロセス全体での水の需給がひっ迫 ➤ 運営コスト増加や製造ライン変更、製造能力の低下等の影響 合成繊維や混紡繊維の衣類を日常的に洗濯することにより、水路や海洋中のマイクロプラスチックが増加し、排出抑制/回収に向けた対応コストが発生/増加する
----------	---	--	---

主要機会(例)

主要機会(例)	<ul style="list-style-type: none"> サステナブルファイナンスを通じた資金調達により融資条件が改善されることで、資金調達関連コストが減少するほか、資金調達額が増加 地域の環境保全に関する取組推進により、評判が向上することで、売上が増加するほか、優秀な人材の獲得・定着率が増加し、人材の採用・維持にかかるコストが減少 生物多様性上重要な地域の保全及び復元を目的とした取組への投資により、生態系サービス（水流の調整及び浄水を含む水供給、地力の維持及び栄養循環）が増加し、水質・土壌汚染修復コストが低下（例：バイオレメディエーション等）。また、水資源不足・価格変動に対するレジリエンスが向上 	<ul style="list-style-type: none"> リサイクル素材・次世代素材の活用、環境配慮型技術・製造システムの導入等を推進することで、生産性が向上し、製造コストが減少。また、廃棄物の減少により廃棄物処理関連コストが減少 合成生物学や代謝工学などのバイオテクノロジー手法の活用により、競合優位性を高めることで売上が増加 	<ul style="list-style-type: none"> 環境配慮型技術・製造システムの導入等を推進することで、環境配慮型製品/サービスの需要の増加に対応（≒売上が増加）
---------	---	---	---

- 地域の生活や産業の基盤となっている自然資本を、企業等の多様な主体との協働により地域で適切に保全・管理し、地域の自然資本の価値を高め、持続可能な利用を促進するためには、**地域内または流域等を通じた地域間においてマルチセクター（当該地域で操業する企業やバリューチェーン上の関連企業など、多様な主体）が連携するランドスケープアプローチが重要。**
- **①企業価値の向上、②地域価値の向上（地方創生等地域の重要課題の解決）**に貢献できる**ネイチャーポジティブな地域づくりに取り組む地域を支援**※1

典型的な例として、水（資源）に着目し、
その上流～下流を取り巻く流域単位での取組をする
ポテンシャルが各地にある！



【事業概要】

ランドスケープアプローチの観点から地方創生等に資するネイチャーポジティブな地域づくりを実践するにあたり、連携する組織体が必要とする**各種調査・有効なアクションの整理等、助言・技術的支援**を行う。

※1：令和7年度 企業の脱炭素実現に向けた統合的な情報開示（炭素中立・循環経済・自然再興）に関する促進委託業務の関連事業として実施

※2：地域づくりや地方創生等に活用する計画やアクションプランの策定、地域における合意形成のための資料作成など、ネイチャーポジティブな取組の実行に資する成果を想定

令和7年度ネイチャーポジティブな地域づくり支援モデル事業 採択結果概要

未来へつなぐ 黒松内ネイチャーバリューアップ・プロジェクト

採択事業者：北海道黒松内町

連携体制名：くろまつないネイチャーポジティブ推進協議会（仮称）

関係者：黒松内町、北海道大学、黒松内銘水(株)、(株)ブナの里振興公社、黒松内町商工会

実施内容：朱太川の流域保全とともに、耕作放棄地での放牧畜産による環境再生型農業を行うことで、森里川海（生物多様性）保全と食料生産力向上の同時達成を実現するためのストーリー検討、ネットワーク構築等



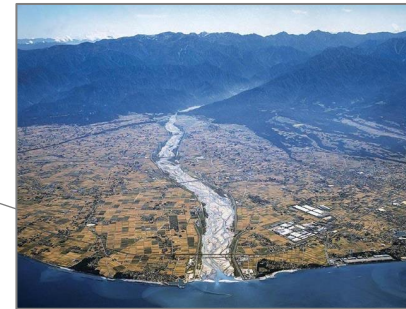
黒部川流域ネイチャーポジティブ・プロジェクト

採択事業者：東北大学ネイチャーポジティブ発展社会実現拠点

連携体制名：黒部川ネイチャーポジティブ検討会

関係者：東北大学ネイチャーポジティブ発展社会実現拠点、富山県、黒部市、入善町、YKK(株)、アサヒグループジャパン(株)、マルハニチロ(株)、関西電力(株)、北陸電力(株)、(株)ほくほくフィナンシャルグループ、(株)熊谷組、八千代エンジニアリング(株)、阿曾原温泉小屋、(一社)環境市民プラットフォームとやま、(一社)黒部川扇状地研究所等

実施内容：水関連資源に依存し又は影響を与えている企業や自治体、地域団体などのステークホルダーが連携して、ネイチャーポジティブな地域づくりを実現するためのビジョンづくり、ロジックモデルを活用したアクションプランの検討等



森林保全を通じた、群馬県内における「地産地消」を軸とした経済循環モデル構築事業

採択事業者：東京海上日動火災保険株式会社

